

2019年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月12日

上場会社名 アートグリーン株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 3419 URL <http://www.artgreen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 芝田 新一郎 (TEL) 03-6823-5926  
 定時株主総会開催予定日 2020年1月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年1月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期の連結業績 (2018年11月1日～2019年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	2,023	—	43	—	41	—	16	—
2018年10月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年10月期 17百万円 (—%) 2018年10月期 1百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	14.86	14.27	3.8	4.6	2.1
2018年10月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2019年10月期 0百万円 2018年10月期 1百万円

(注) 2019年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年10月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	889	444	50.0	393.97
2018年10月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年10月期 444百万円 2018年10月期 1百万円

(注) 2019年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年10月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	22	△41	3	213
2018年10月期	—	—	—	—

(注) 2019年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年10月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年10月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年10月期の連結業績予想 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,044	4.2	29	0.3	28	△0.6	14	△10.8	13.08
通 期	2,083	3.0	52	21.1	51	23.5	27	64.0	24.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期	1,128,400株	2018年10月期	1,128,000株
② 期末自己株式数	2019年10月期	242株	2018年10月期	229株
③ 期中平均株式数	2019年10月期	1,127,902株	2018年10月期	1,124,009株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示変更について）

「2019年10月期 第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策等、雇用情勢や所得環境の改善により緩やかな回復基調を継続しているものの、米中通商問題や中東情勢の悪化、英国のEU離脱問題等、国際情勢による国内経済への影響は、依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、長い梅雨明けの猛暑、台風や豪雨等、全国的に自然災害が多く、経済活動にも大きな影響を与えました。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2018年11月から2019年10月までの、らん鉢（胡蝶蘭）取扱金額は3,765百万円（前年同期比6.4%増）、数量では811千鉢（前年同期比1.9%減）と、取扱数量は微減したものの、取扱金額は増加いたしました。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への深耕営業により、売上高は堅調に推移いたしました。

ナーセリー支援事業では、胡蝶蘭の生産指導を継続的に行い、国内提携農園で生産される胡蝶蘭の品質向上に取り組みました。復興事業の一環として福島県葛尾村で取り組んでおります農業再生支援では、葛尾村で生産されました胡蝶蘭『hope white（ホープホワイト）』が、2018年の復興大臣賞受賞に続き「埼玉県知事賞」を受賞するなど、順調に支援業務を進めることが出来ました。また、岡山県に開設しました岡山農場での胡蝶蘭生産も順調に進み、西日本エリアでの胡蝶蘭の安定供給が可能となりました。

フューネラル事業は、大都市圏を中心とした核家族化や葬祭規模の縮小等により葬儀単価が逡減しており、当社においても単価の下落傾向が続き、売上に影響を受けました。

販売費及び一般管理費につきましては、岡山農場に係る費用の発生、本社移転による地代家賃の増加等により増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,023,374千円、営業利益は43,224千円、経常利益41,346千円、親会社株主に帰属する当期純利益16,756千円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

### (フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、異業種参入支援業務における既存取引先への企画提案・販売強化及び経費削減ビジネスモデルの新規顧客開拓に注力いたしました。

また、2018年11月に連結子会社化した合同会社日本プリザーブドフラワー協会で取り扱う商材「プリザーブドフラワー」の販売や提案等により、新たな事業展開への取り組みも進めました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は1,405,095千円となりました。

### (ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、国内提携農園の継続した生産指導及び復興事業の一環として取り組んでおります福島県葛尾村での胡蝶蘭栽培による農業再生事業支援の強化に注力いたしました。

また、2018年11月に岡山県に開設しました岡山農場での胡蝶蘭生産も順調に進み、西日本エリアでの胡蝶蘭販売においても商品の安定供給が可能となりました。

国内提携農園で生産された胡蝶蘭の品質も向上し、安定的に自社製品として活用する割合も増加したことにより、市場からのセリ入荷量を抑制することが出来、結果として市場への出荷量は減少いたしました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は505,043千円となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、既存取引先等からの紹介による新規顧客開拓の営業強化に注力いたしました。葬儀業界全体の環境としましても、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に今後も増加するものと推計されており、年々葬儀件数は増加する一方、大都市圏を中心に家族葬や密葬等、葬儀の小型化により葬儀単価が減少しており、当社においても同様に単価の下落傾向が続いております。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は113,235千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は889,476千円となりました。

流動資産は743,727千円となりました。主な内訳は、現金及び預金352,115千円、受取手形及び売掛金233,831千円、仕掛品102,885千円等であります。

固定資産は145,749千円となりました。主な内訳は、のれん28,503千円、投資その他の資産のその他に含まれております保険積立金39,104千円、投資その他の資産のその他に含まれております敷金及び保証金24,045千円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は445,015千円となりました。

流動負債は311,412千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金84,244千円、買掛金71,108千円、1年内償還予定の社債20,000千円、未払金50,371千円等であります。

固定負債は133,603千円となりました。主な内訳は、長期借入金87,910千円、社債40,000千円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は444,460千円となりました。主な内訳は、資本金139,732千円、資本剰余金91,717千円、利益剰余金212,352千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第連結会計年度末における現金及び現金同等物は213,032千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは22,886千円の収入となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加額が47,973千円、売上債権の増加額が17,398千円となったものの、税金等調整前当期純利益の計上額が43,121千円、未払金の増加額が12,365千円、貸倒引当金の増加額が12,252千円、減価償却費の計上額が8,620千円、仕入債務の増加額が8,353千円となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは41,054千円の支出となりました。この主な要因は、関係会社株式の取得による支出が25,119千円、定期預金の預入による支出が7,114千円、有形固定資産の取得による支出が6,602千円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,474千円の収入となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が115,678千円、社債の償還による支出が20,000千円となったものの、長期借入れによる収入が140,000千円となったことによります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の主力であるフラワービジネス支援事業を中心に、既存事業の更なる拡大を図るとともに、その周辺事業への新たな取り組みを加速させていく為、優秀な人材の確保と育成、社内管理体制の強化、業務プロセスの改善によるコスト削減を行い、経営資源の集約と業務の効率化を通じて収益力の強化に努めてまいります。

次期(2020年10月期)の業績見通しにつきましては、売上高2,083,713千円(前年同期比3.0%増)、営業利益52,354千円(前年同期比21.1%増)、経常利益51,067千円(前年同期比23.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益27,476千円(前年同期比64.0%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		352,115
受取手形及び売掛金		233,831
商品及び製品		37,703
仕掛品		102,885
原材料及び貯蔵品		74
その他		31,524
貸倒引当金		△14,407
流動資産合計		743,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		8,033
減価償却累計額		△1,740
建物及び構築物（純額）		6,293
土地		2,590
リース資産		6,808
減価償却累計額		△1,249
リース資産（純額）		5,558
その他		14,937
減価償却累計額		△11,192
その他（純額）		3,745
有形固定資産合計		18,188
無形固定資産		
のれん		28,503
その他		5,082
無形固定資産合計		33,585
投資その他の資産		
関係会社株式		5,108
投資有価証券		7,536
繰延税金資産		12,184
その他		81,024
貸倒引当金		△11,879
投資その他の資産合計		93,975
固定資産合計		145,749
資産合計		889,476

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2019年10月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	71,108
1年内償還予定の社債	20,000
1年内返済予定の長期借入金	84,244
リース債務	917
未払金	50,371
未払法人税等	28,321
賞与引当金	17,659
株主優待引当金	2,147
その他	36,642
流動負債合計	311,412
固定負債	
社債	40,000
長期借入金	87,910
リース債務	4,753
その他	940
固定負債合計	133,603
負債合計	445,015
純資産の部	
株主資本	
資本金	139,732
資本剰余金	91,717
利益剰余金	212,352
自己株式	△465
株主資本合計	443,337
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,123
その他の包括利益累計額合計	1,123
純資産合計	444,460
負債純資産合計	889,476

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年11月1日 至 令和元年10月31日)
売上高	2,023,374
売上原価	1,140,735
売上総利益	882,638
販売費及び一般管理費	839,413
営業利益	43,224
営業外収益	
受取利息	79
受取配当金	86
持分法による投資利益	208
その他	654
営業外収益合計	1,029
営業外費用	
支払利息	1,475
その他	1,432
営業外費用合計	2,907
経常利益	41,346
特別利益	
受取出向料	1,775
特別利益合計	1,775
税金等調整前当期純利益	43,121
法人税、住民税及び事業税	28,271
法人税等調整額	△2,481
法人税等合計	25,789
当期純利益	17,331
非支配株主に帰属する当期純利益	575
親会社株主に帰属する当期純利益	16,756

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純利益	17,331
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	121
その他の包括利益合計	121
包括利益	17,452
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	16,877
非支配株主に係る包括利益	575

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	139,703	89,815	195,596	△446	424,668
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	29	29			59
親会社株主に帰属する当期純利益			16,756		16,756
自己株式の取得				△18	△18
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		1,871			1,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29	1,901	16,756	△18	18,668
当期末残高	139,732	91,717	212,352	△465	443,337

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,002	1,296	426,967
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			59
親会社株主に帰属する当期純利益			16,756
自己株式の取得			△18
連結子会社株式の追加取得による持分の増減			1,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	△1,296	△1,175
当期変動額合計	121	△1,296	17,493
当期末残高	1,123	-	444,460

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	43,121
減価償却費	8,620
のれん償却額	2,311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,048
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	281
受取利息	△79
受取配当金	△86
支払利息	1,321
社債利息	154
為替差損益 (△は益)	583
持分法による投資損益 (△は益)	△208
営業保証金の支出	△150
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,353
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,560
未払金の増減額 (△は減少)	12,365
未払費用の増減額 (△は減少)	2,018
その他	2,630
小計	23,605
利息及び配当金の受取額	165
利息の支払額	△1,497
法人税等の支払額	△5,148
法人税等の還付額	5,761
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,886</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△7,114
定期預金の払戻による収入	1,800
関係会社株式の取得による支出	△25,119
有形固定資産の取得による支出	△6,602
無形固定資産の取得による支出	△885
敷金及び保証金の差入による支出	△3,716
敷金及び保証金の回収による収入	2,169
保険積立金の積立による支出	△1,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△41,054</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	59
自己株式の取得による支出	△18
長期借入れによる収入	140,000
長期借入金の返済による支出	△115,678
リース債務の返済による支出	△888
社債の償還による支出	△20,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,474</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,693
現金及び現金同等物の期首残高	227,726
現金及び現金同等物の期末残高	213,032

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成30年11月1日 至 令和元年10月31日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	393.97円
1株当たり当期純利益	14.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14.27円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	16,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	16,756
普通株式の期中平均株式数(株)	1,127,902
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	46,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。